環境新聞

発行所　株式会社 環境新聞社
東京本社　☎(03)3359-5371
〒160-0004　FAX(03)3351-1939
東京都新宿区四谷3—1—3
(第1富澤ビル)
大阪支社　☎(06)6252-5895
〒541-0054　FAX(06)6252-5896
大阪市中央区南本町3—4—8
(富士商事ビル)
九州支局　☎(092)811-7008
〒814-0176
福岡市早良区四箇田団地
4棟114号
振替口座 00150—5—20286
年間購読料 25,200円(税込み)
©環境新聞社 2004

〝脱石油〟への転換期迎える

日本が世界のリーダーに

出そろう最先端技術

「いま」の選択迫られる

プロローグ

今年は、水素・燃料電池の転換点になるかもしれない。そう思わせるほど、様々な動きが相次いでいる。

大きなところでは一月、坂本剛二経済産業副大臣と、エイブラハム米エネルギー省長官が、水素・燃料電池に関する共同声明を発表。研究開発や規格・基準分野の協力を強化し、情報交流などの協力取り決めの締結を目指すことで合意した。

同省担当者によると、EUとも実務レベルでの協力関係は着々と築かれている。

また、産業構造審議会と総合資源エネルギー調査会によるエネルギー環境合同会議も始まり、「水素エネルギー社会」が大きなテーマとされた。三〇年を見据えたエネルギー社会像を近く打ち出す。更に燃料電池実用化戦略研究会は、同年に燃料電池車一五〇〇万台、定置用一二五〇万kWとの野心的なシナリオ案を打ち出した。「小泉首相の熱心な後押しと、技術開発のスピードアップが国を本気にさせた」と言われている。

「水素・燃料電池をベースにした分散型電源モデルとして、世界の先進事例になるだろう」と担当者が胸を張るのが、来年の愛知万博・長久手会場の「日本政府館」だ。太陽光発電や、生ごみメタン発酵の燃料電池発電などで、館内の使用電力を一〇〇%まかなう。発電能力は計二四〇〇kW。こうした複数の新エネルギーを最適に制御するシステムは世界初の試みだという。来たるべき水素社会を見据え、大規模導入の実験場とする狙いだ。

産業界でも、日産自動車が先月、トヨタ自動車、本田技研工業に続き燃料電池車を初納入し、市場参入を果たしている。また岩谷産業は一日、堺市で液体水素の製造会社を設立。生産能力は一時間当たり三〇〇〇の二系列と国内最大規模だ。先月には新日本製鉄君津製鉄所で副生成した液体水素を有明水素ステーションに供給し始めた。同社が以前から照準を定めていた液体水素の分野で攻勢に出たと言える。

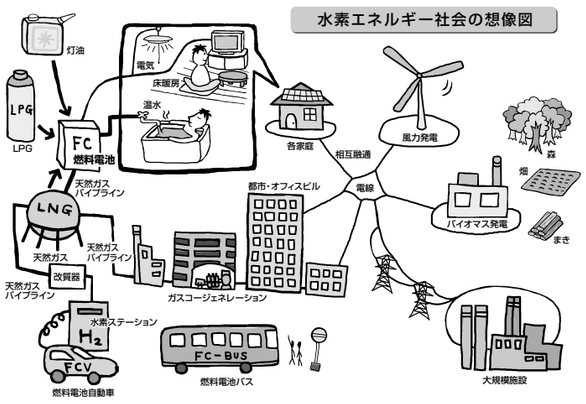
地方での動きも活発だ。三重県は鈴鹿市などと共同で、燃料電池開発特区を来月申請する。昨年には四日市市と共同で家庭用についての特区認定を受け、先月から実証を開始した。今回は、ホンダ鈴鹿などと協力して自動車にも範囲を拡大。水素ステーション建設も視野に入れた総合的な展開になりそうだ。また水素社会を見据える静岡県や、大量の副生成水素が発生する山口県、更に北海道や青森県なども独自の展開を模索している。

水素社会については、コスト低減やインフラ整備、技術や安全性の確立など、課題も山積している。誰もが手探りながら、それぞれの立場で取り組みを本格化している。省庁や企業、自治体、団体、海外など、それぞれの戦略を追う。

水素社会への道 ①

約一〇〇年間続いた石油エネルギー社会が限界に達し、新しい水素エネルギー社会への転換期を迎えている。そして、そのリーダーたり得るのが日本だ。燃料電池を始め水素の製造・扱い技術、自然エネルギーなど、水素社会を構築するための世界最先端の技術のベースは既に出そろった。あとはコストと組み合わせの問題だけである。政府もようやく水素社会を本格的に後押しする体勢に入りつつある。国内だけでも一〇〇兆円とも言われる二〇二〇年以降の莫大な市場をつかめるかどうか、日本の「いま」の選択が迫られている。

水素エネルギー社会の想像図



循環産業と環境経営テーマに

日中が初のシンポ開催

9、10日に蘇州で

「循環産業と環境経営」をテーマに日中両国の産学官の関係者ら約一八〇名が参加し、取り組みの紹介や相互交流を図る初の日中シンポジウムが九日、十日の両日、中国の蘇州市内で開催される。主催は東京大学生産技術研究所、エコデザインとエコエフィシェンシーに関する特別研究会(SPEEED)、中国材料研究学会、中国環境科学学会など。日本側の参加者は、会議共同主席の山本良一東京大学国際・産学共同研究センター教授を始め、SPEEED参画企業を中心とする三社や、一二大学・団体、経済産業省、環境省、高知県などの計六三名に上る予定。両国が同テーマについてこれほど大規模に開催する会議はこれまで政府間レベルでも例がなく、その成果が期待される。

山本東大教授

両国から180名参加

同シンポは、日本エコマテリアル研究会、北京大学、清華大学などが共催、また、科学技術振興機構、日本材料研究学会、中国国家改革発展委員会、中国科学技術部、中国環境保護総局などが後援している。

両国の取り組みの紹介は、主に①循環産業②環境経営③環境政策④クリーナープロダクション⑤エコマテリアル——の五分野の約八〇件に上る。テーマ別にも、3Rや各種リサイクルの取り組み、エコデザイン、LCA、グリーン調達、エコファンド、環境格付けなど多岐にわたっている。

なお、日本側の主な参加予定企業・団体・大学は以下の通り(順不同)。

▽アミタ▽アサヒビール▽アジア生産性機構▽キヤノン▽地球産業文化研究所▽NEC▽NTT情報流通▽基盤総合研究所▽富士通研究所▽グッドパンカー▽日立製作所▽松下電器産業▽三菱マテリアル▽三菱電機▽日本環境認証機構▽王子製紙▽リコー▽セイコーエプソン▽積水化学工業▽シャープ▽新日鉄▽ソニー▽東京海上火災保険▽東芝▽トヨタ▽太平洋セメント▽地球の芽▽コクヨ▽日本特殊陶業▽秋村組▽国土環境▽テラオ▽同和鉱業▽科学技術振興機構▽産業環境管理協会▽物質・材料研究機構▽産業技術総合研究所▽東京大学▽武蔵工業大学▽横浜国立大学▽東北大学▽滋賀県立大学ほか

下水道

海外市場参入に備え

促進会議や情報センター 産官学で設立へ

海外の下水道市場へ産官学一体で積極参入へ——。途上国を中心とした海外の下水道市場に積極的に乗り出すため、産官学が一体となり戦略的対応の検討を行う「グローバル化促進会議」と海外の下水道に関する情報を収集発信する「海外下水道情報共有化センター」が発足した。

これは、進展著しい上下水道事業の国際化の流れを受けたもの。我が国の下水道技術を用いた国際貢献が求められているほか、上下水道サービスの国際規格化の流れがある中で、国内企業が海外での事業展開を推進するため官民の連携が求められている。

一方、民営化が進む海外市場では、計画、設計、建設、維持管理を一体的に捕らえるのが主流。我が国の下水道事業の運営は地方自治体が行うため、民間の経験がなく、欧州企業との競争力が課題。こうした課題解決のため昨年、下水道分野のグローバル化検討促進委員会(委員長・楠田哲也九州大学大学院教授)が発足。このほど報告書をまとめ、基本的な課題や方向性を整理した。設立時期は未定だが、促進会議などの設立が示唆されている。

促進会議には、国土交通省の総合政策局や下水道部、地方自治体、JICAなど援助実施機関、日本下水道事業団、コンサルタント、メーカー、ゼネコン、水会社などが参画する。下水道関連企業の海外における活動を活性化するため、情報分析や人材育成方法など含め、戦略的対応を検討する。

情報共有化センターは、JICAの下水道集団研修を行っている下水道業務管理センターを活用する方針。海外の下水道関連情報を収集、整理、提供する。

廃棄物処理法改正案が衆院通過

11項目の付帯決議

硫酸ピッチ対策などを盛り込んだ廃棄物処理法改正案が一日、衆議院本会議で可決された。また、先月三十日の環境委員会では同法改正案に対し、民主党などから提出された一一項目の付帯決議が議決された。

付帯決議では、産業廃棄物の排出事業者対策として、廃棄物処理基準の改正などによる自社処分規制の検討を要望しているほか、信頼できる処理業者を選択できるための健全な業者育成策や処理業者情報提供システムの充実なども盛り込まれた。そのほか、焼却施設や最終処分場周辺の土壌地下水汚染調査やリサイクル名目の不適正処理対策の強化なども今後の課題として議決された。

海外では上下水道が一体的なものとして考えられるケースが多いことから、促進会議では、上水道との連携調整や事業運営会社の育成方針などを課題の柱とし、検討を進める見通し。

河川環境展2004

出展者募集

河川環境の保全と環境整備のための関連技術・システムなどを一堂に展示する「河川環境展2004」が十一月二十三日(火)から二十六日(金)までの四日間、千葉市内の日本コンベンションセンター(幕張メッセ)で開催されます。同展は、河川環境展実行委員会が主催するもので、今回が七回目です。近年ますます重視される河川環境保全の一大イベントにして参りたいと存じますので、関連企業・団体の技術・製品の出展をお願い致します。

11月23日(火)～26日(金)に幕張メッセで開催

◆名称=河川環境展2004
◆開催日=十一月二十三日(火)～二十六日(金)
◆会場=日本コンベンションセンター(幕張メッセ)
◆主催=河川環境展実行委員会(委員長=玉井信行・金沢大学教授/東京大学名誉教授、副委員長=奥田重俊・横浜国立大学名誉教授、委員=日本河川協会、全国防災協会、リバーフロント整備センター、河川環境管理財団、日本生態系協会、日本グラウンドワーク協会、日本ビオトープ協会、環境新聞社、事務局=国際コンベンション)
◆後援=国土交通省、環境省、文部科学省、農林水産省、総務省、水資源機構ほか
◆出展対象=河川・流域管理技術/基礎観測技術、水環境保全技術、河川環境保全技術、災害復旧(防災)技術、住民参加と環境教育
◆開催規模=屋内一五〇社・団体二〇〇小間以上
◆来場見込み=約三万人
◆併催行事=関連シンポジウム
◆出展小間料(一小間当たり、税込み)=新規九小間まで三三万六〇〇〇円、新規一〇小間以上三三万五五〇〇円
◆申込締切日=八月二十日(金)
◆申込先=河川環境展実行委員会事務局(国際コンベンション内、03・5225・9545、FAX03・5565・9550)

申し込みは8月20日まで

CDM理事会

6月に新組織を設置

吸収源CDMで本格議論

京都メカニズムのクリーン開発メカニズム(CDM)のうち、植林や森林整備など「吸収源CDM」に関する議論が六月から本格化することになった。六月に開催予定の第一四回理事会で、関連のプロジェクトに関する実施手続きやルールなどを検討するための新組織が設置される予定。

(関連記事3面)

新組織の設置は先月二十四～二十六日の三日間、ドイツのボンで開催された第一三回CDM理事会で決まったもの。吸収源CDMの事業の専門性や特殊性を考慮すると、現状の組織では効率的な対応が難しいことで委員全体の意見が一致。議長提案により、関連のプロジェクトに詳しいマルディン・エンデルリン氏(スイス)、エドワルド・サンフエンツァ氏(チリ)の両委員と事務局が、次回理事会までに新組織の設置案を作成することになった。

次回の理事会では、両委員からの提案を基に新組織の設置形態や予算など事務事項を始め、プロジェクトの実施手続きやルールといった検討項目の優先順位付けや行動計画など具体的な議論を開始する方針。

一方、今回は指定運営機関(DOE)として日本品質保証機構(JQA)、デットノルスケベリタス(DNV)の二機関を暫定的に信任。更に、ベトナム油田からの温室効果ガス回収事業とインドのメタンガス回収事業の二件のプロジェクトを新規方法論として承認した。温室効果ガス排出量の国家登録簿については、英国の排出権取引制度で活用されているものを一般化して各国で採用することなどが提案された。

国交省建設発生土検討会

評価を4段階に分類

適用用途の利用基準公表

国土交通省の「建設発生土利用技術マニュアル改定検討委員会」は発生土利用基準案の見直しを検討してきたが、このほどその成果をまとめ公表した。主な改定ポイントは、①適用用途標準における評価の明確化及び使用上の留意事項の充実②土質区分基準の「地盤材料の工学的分類方法」への対応③泥土Cの道路路体制度への評価の見直し——の三点。

適用用途標準については、評価を「そのまま使用が可能なもの」、「適切な土質改良を行えば使用可能なもの」、「土質改良にコスト・時間が必要なもの」、「良質土との混合などを行わない限り土質改良を行っても使用が不適なもの」の四段階に分類した。第一種、第二種建設発生土は工作物埋め戻し、土木構造物裏込め、道路用盛土(路床、路体)のいずれもそのままで使用可能。第三種も道路用盛土の路体についてはそのまま使用可能とした。

おことわり　「あすの環境」は休みます。

東風西風

四月は新しいことが始まる季節。学校や職場でも人が入れ替わったり、組織替えが行われたりして、新たな気持ちでスタートしたところも多いだろう。例えば構造改革の流れを受けた国立大学も四月から法人化され、各大学はより個性的に生まれ変わるための意識改革に力を注いでいる▼環境関連も例外ではない。長年慣れ親しんだ「環境事業団」という名称はなくなり、新たに独立行政法人「環境再生保全機構」と「日本環境安全事業株式会社」に生まれ変わった。特に日本環境安全事業は、PCB処理に特化した事業を行う株式会社になることから、その大きな構造改革に期待が持たれる▼また日本下水道事業団も、昨年十月に地方共同法人へと移行し、お客様第一と自立的な経営の二本柱を掲げ、四月から新体制でスタートを切った。更に具体的な目標として掲げた「お客様の多様なニーズへの対応」、「より低コストで高品質な施設の提供」などのフレーズには、これまでにない質の向上を目指す事業団の意気込みを感じる▼いずれにも共通していることは、自立、個性、活力、サービス精神、自由で新鮮な発想などが求められていることだ。そして忘れてならないのが収益性だろう。いい仕事をして自分で稼ぐ。よく考えると、これらは民間企業でも同じこと。今、新緑とともに、いろいろな場面で新たな息吹きが聞こえ始めた。(西風)

今週の紙面

◇利用可能なバイオエタノールの量は650万klと試算・・・・・・・・・・・・・・2面
◇CDM機関にJQAとDNV信任・3面
◇産廃の資格、随意契約問題で紛糾・4面
◇飛島建設が焼却炉解体事業を強化・5面
◇DXN類環境調査特集・・・・・6面
◇廃棄物コンサルタント特集・・・7面
◇農業用水利用の小水力発電を推進・8面
◇総務省が02年度末汚水衛生処理率・9面
◇広域的な農産物の安全確保を推進・10面

環境新聞ホームページアドレス
http://www.kankyo-news.co.jp/

トータルシステムで「水」を守る
水処理
環境測定
メンテナンス
ISO 9001 認証取得
総合水処理プラントメーカー
水と人と未来をひらく
FUJIYOSHI
藤吉工業
TEL(052)451-8261 FAX(052)451-2373
http://www.fujiyoshi.co.jp

企業と地球の間に——
JACO
Japan Audit and Certification Organization for Environment and Quality
JACO(ジェイコ)は、人材育成に対しても
信頼される教育研修機関です。
●[JAB認定]の環境審査員及び品質審査員研修コースをはじめ、システム構築に必要な『環境』『品質』『労働安全衛生』と『情報セキュリティー』に関する各種セミナーを開催しています。
＊講師は主任審査員が豊富な審査事例に基づき実践的な研修を行います。
●環境マネジメントシステムの構築・運用に役立つさまざまな環境関連書籍を出版しています。
●国内外の環境・品質関連情報をホームページURL. http://www.jaco.co.jp/により提供しています。
●「インターネットISO14001教育・訓練サービス」申し込み受付中。
(株)日本環境認証機構
セミナー等お問い合わせ・申し込み先
<東京・名古屋・仙台・金沢会場>技術部 ☎03-5572-1723 FAX.03-5572-1730
<大阪会場>関西支社 ☎06-6345-1731 FAX.06-6345-1730
コースの概要・空席状況はホームページで http://www.jaco.co.jp/
環境関係
経営者・管理者の方 — 経営者・管理者コース
実務コース
システム構築を主に目指す方 — 環境マネジメントシステム構築入門コース / 環境マネジメントシステム構築実務コース
内部環境監査員を主に目指す方 — 内部環境監査員養成コース / 環境マネジメントシステム構築発展コース
ISO14001環境審査員研修コース
・ISO14001環境審査員 ・主任内部監査員 ・システム構築責任者、推進者 ・コンサルタント などを目指す方
JAB EMS Accreditaion TE003
JACOセミナーの体系図

高感度レーザー濁度計
測定範囲：0.00～19.99NTU
(オプション：0.000～2NTU)
カオリン濁度とフォルマジン濁度　切替測定
〝NEPHELOC〟® TR-5000
UV/COD計
一台で、吸光度とCOD表示測定
納入実績豊富
究極のUV/COD計 UV-2000
簡易全リン測定器
比色法：TP-1Z
0～2mg/ℓ, 9段階, 比色測定
吸光光度法：TPO-3Z
0～2.5mg/ℓ, デジタル表示
透視度センサー
電子透視度計　TP-2Z
表示部分拡大 50.0 cm
従来は人間の目での目視法
・電子の目で正確測定
・2～100cmまで測定
DPD残留塩素計
比色法：DP-7Z / DP-1Z
吸光光度法：DP-3Z
液体DPD試薬 DPD-WA
・雨が降っても風が吹いても測定OK、全天候型試薬
・1種類のDPD液体試薬で遊離残留塩素を測定
濁度計・MLSS計・UV計・塩分計・界面計・イオン計(NH_4,F^-,CL^-,NO_2,NO_3)・pH計・オゾン濃度計・電磁濃度計・DO計・残留塩素計・有効塩素濃度計・デジタル残留塩素計
KRK KASAHARA 笠原理化工業株式会社
本社：埼玉県久喜市吉羽1-10-10
☎0480-23-1781　FAX 0480-23-2749
URL　http://www.krkjpn.co.jp

「循環経済」構築で日中交流促進へ

蘇州で初の産学官シンポ開く

日本の支援に期待

世界の持続的発展にも貢献

来年4月に第2回開催

中国は現在、持続可能な発展戦略の一環として、経済発展モデルの転換を視野に入れた「循環経済」の実現に取り組みつつある。その背景には、改革開放路線下の目覚ましい経済発展の裏で、資源の浪費やそれに伴う環境破壊が深刻化しており、このままでは今後の経済社会の発展にとって重大な制約要因になりかねないとの危機感がある。中国における循環経済の実現は、地球環境保全の観点からも強く要請され、環境立国を標ぼうする日本の支援・協力も今後一層期待されている。そうした中、日中両国の産学官による「環境材料、循環産業、環境経営」をテーマとした初のシンポジウム（議長・山本良一東京大学教授ほか）が九日、十日の両日、新興ハイテク基地として知られる中国・蘇州市の蘇州国家高新区で開催された。以下、同行取材の機会を得た同シンポジウムについて報告する。

（工藤真一）

今回のシンポジウムは、図るために開かれた。二十一世紀の持続可能発展にとって不可欠な「環境材料、循環産業、環境経営」について、日中の産官学の関係者が取り組みの現状を紹介し、相互交流の促進を究会（SPEEED）、中国環境科学学会の叶汝求理事長、また副議長は、東京大学生産技術研究所サステイナブル材料国際研究センター長の前田正史教授、北京航空航天大学の王天民教授が務めた。

山本良一 東大教授

シンポジウムの参加者は国材料研究学会、中国環境科学学会、中国高技術新材料専門家委員会など。

後援は、経済産業省、環境省、中国国家環境保護総局科技標準司、科学技術振興機構、日本材料研究学会。

議長は、東京大学の山本良一教授、中国材料研究学会の周廉理事長、中国環境科学学会の叶汝求理事長、また副議長は、東京大学生産技術研究所サステイナブル材料国際研究センター長の前田正史教授、北京航空航天大学の王天民教授が務めた。

シンポジウムの参加者は両国合わせ計一七四名に上った。日本からは山本、前田両教授や、経済産業省産業技術環境局の井内摂男リサイクル推進課長、環境省総合政策局の佐野郁夫環境経済課長を始め、山本教授が代表幹事を務めるSPEED参画の環境先進企業など三〇社、一四団体・大学、環境新聞などマスコミ三社から計六九名が参加した。

山本教授の訪中は今回が五〇回目。これまでの二一年間でほぼ全土を訪れており、中国の三〇に及ぶ大学から名誉教授あるいは客員教授を任命されている。

初日の九日午前に行われたオープニングセレモニーでは、初めに周理事長があいさつに立ち、「持続可能発展や資源の循環利用、産業のグリーン化などが二十一世紀の人類にとって重要なテーマとなる中、材料研究の分野でも環境負荷が少なくリサイクル可能な環境材料が戦略的テーマとなっている」と述べた。

続いてあいさつした山本教授は、「人口の爆発的増大と環境への負荷の全面的増大の中で、私達は一刻も早く環境に配慮した経済を実現しなければならない。日本と中国がこの問題に共同で取り組むことは、両国の長期的利益になるのみならず、世界の持続的発展に大きく貢献する」と強調した。

引き続き行われたプレナリーセッションでは、山本教授、叶理事長、田島高志アジア生産性機構事務総長、前田教授らが講演した。

山本教授は「持続可能製品開発への日本の挑戦」と題する講演の中で、欧米日中の持続可能発展に関する主な概念・方法論を比較分析し、①欧州は原則・フレームワーク②米国は企業を中心とするビジネス③日本は直面する問題を解決する技術④中国は哲学・政治ーにそれぞれ基づいている点が特徴と指摘。特に中国については「周易、張載など古来より素晴らしい哲学思想があり、それを循環経済の実現に今後どう生かしていくか注目している」と述べた。更に結びとして、シンポジウムの継続開催、アジアにおける持続可能発展に関する共同研究開発プロジェクトの実施及び二〇一二年の次回地球環境サミットの北京開催を提案した。

続いて、叶理事長が「中国における環境保護の問題と政策」をテーマに講演。それによると、これまでの対策が環境悪化の抑制に一定の成果を挙げているものの、環境問題は全般的に依然厳しい状況にあると指摘。その主な要因として、巨大な人口を背景に淡水、耕地、森林を始めとした資源の一人当たり保有量が非常に少ないこと、インフラ整備が立ち遅れる中で急速に進む都市化と工業化、渥概用水の浪費等による生態系の大規模な人為的破壊などを挙げた。その上で、今後強化が必要な政策として、循環経済の実現（寄稿文参照）と経済成長方式の転換、産業構造調整による工場対策、環境保全投資、国民の環境意識の向上などを挙げた。

前田教授は、持続可能社会における物質循環と東京大学生産技術研究所内に今月一日付で発足したサステイナブル材料国際研究センターの活動について講演。同センターで、産業的に重要な材料やまだ正確に把握されていない副産物の世界的な物質循環、材料の生産・処理、超長寿命材料などを研究し、持続可能な社会に向けて、材料性能の側面から製品設計の変更を図っていく考えなどを紹介した。

次回は来年四月に北京、西安、杭州、青島のいずれかで開催される予定で、更なる成果が期待される。

一方、中国側の発表（二七件）では、企業の環境経営に関する演題こそまだ多くはないが、大学や研究機関を中心に環境問題のマクロ経済分析、クリーナープロダクション、リサイクル、ISO14001、環境材料、エコデザイン、LCAなど、多岐にわたる分野での精力的な取り組みが紹介された。

今回のシンポジウムの成功を踏まえ、来年以降も同様の産学官による日中シンポジウムを毎年継続し開催していくことが合意された。

オープニングセレモニー

本気度見えてきた中国

日中友好環境保全センター首席顧問　小柳（こやなぎ）秀明（ひであき）

中国では循環型社会形成への取り組みは「循環経済」という言葉で表現される。循環型社会の形成に当たっては経済的な効率性をも追求するという強い意識がその言葉の裏に潜んでいる。

中国が循環経済に本格的に取り組む兆しが見え始めるのは二〇〇一年頃からであり、その後、政府首脳が相次いで重要講話の中でその重要性を強調し始めた。

即ち、〇二年十月には江沢民国家主席（当時）が、北京で開催された地球環境ファシリティー（GEF）の総会で「資源を最も有効に利用し、環境を保護することを基礎とした循環型経済の道を歩めば、持続可能な発展を実現できるはずである」と論じ、中国の循環経済への取り組みの道筋を明確にした。

また、江沢民の後を受けた胡錦涛国家主席も〇三年の三月に中央人口資源環境業務座談会において「経済の成長方式を早く発展させる」ことを強調しており、中国の循環経済への取り組みは一段と本格化している。

循環経済を具体的に実現させるため、現場での取り組みも動き出している。〇二年五月には遼寧省及び貴陽市が国家環境保護総局から循環経済の試点省及び試点都市に指定され、具体的な実践計画を作成している。

同市では中国で初めての循環経済都市建設条例案が議会に提出され審議中である。また、貴陽市で採掘される良質のリン鉱石の節約と循環利用に関するマスタープランも間もなく出されようとしている。リンは世界的に枯渇しつつある重要資源で、良質のものは貴陽市に偏在しており、循環経済を旗印に貴陽市は再生のための大逆転を狙っている。テコ入れに国家環境保護総局から副市長も送り込まれた。

電気・電子廃棄物リサイクル、有害廃棄物の無害化、拡大生産者責任導入等に関する制度化作業も進んでおり、間もなく具体的にその姿を現してくるだろう。

スローガンから実践へ、循環型社会構築に向けて今まさに中国が本気で動き出そうとしていた。

オープニングセレモニー

主な発表演題（順不同、敬称略）

【日本側】

〈プレナリーセッション〉

- 持続可能製品開発への日本の挑戦　東京大学教授　山本　良一
- 国際競争力と持続可能性のためのＧＰによるサプライチェーンのグリーン化　アジア生産性機構事務総長　田島　高志
- 持続性社会における物質循環制御と東京大学サステイナブル材料国際研究センターの活動　東京大学教授　前田　正史

〈セッションＡ・Ｂ〉

- 日本における３Ｒ政策について　経済産業省産業技術環境局リサイクル推進課長　井内　摂男
- 日本の環境政策ー循環型社会の建設のための情報的手法を中心に　環境省総合環境政策局環境経済課長　佐野　郁夫
- アサヒビールにおける環境経営　アサヒビール生産事業本部技術部副課長　山口　俊秀
- 産業廃棄物をリサイクルするための資源循環ネットワーク構築について　アミタ海外営業課長　杉江　克彦
- ＩＴを活用した持続可能な社会への貢献　ＮＥＣ環境推進部統括マネージャー　宇郷　良介
- ＮＴＴグループにおける環境保護活動ー持続可能な情報社会をめざして　ＮＴＴ情報流通基盤総合研究所環境経営推進プロジェクト主任研究員　竹下　幸俊
- 王子製紙の環境経営について　王子製紙環境部長　大澤　純二
- 社会技術研究システムについて　科学技術振興機構社会技術研究システム推進室次長　植田　昭彦
- キヤノンの環境経営　キヤノン生産本部環境技術センター次長　古田　清人
- エコファンドー緑の金融の誕生　グッドバンカーリサーチチームアナリスト　三木　高志
- 日本におけるＩＳＯタイプⅢ環境ラベル～エコリーフプログラムの現況　産業環境管理協会環境管理センター調査企画部企画課研究員　中庭　知重
- ライフサイクル影響評価手法を利用した環境効率の評価　産業技術総合研究所ＬＣＡ研究センターＬＣＡ手法研究チーム長　伊坪　徳宏
- エコ村が進めるエコビジネス　滋賀県立大学環境科学部教授　仁連孝、エコ村チームFactor「・」　吉葉　清子
- 廃家電プラスチックのクローズド・マテリアルリサイクル　シャープ環境安全本部副本部長　森本　弘
- 循環型社会形成に向けた鉄鋼業の役割　新日本製鐵環境部環境防災技術グループマネジャー　古山　輝夫
- 製造工程における環境活動について　セイコーエプソン地球環境推進部長　大野　好弘
- 積水化学の環境への取り組み　積水化学工業環境経営部環境企画グループ部長　白鳥　和彦
- ソニーの環境活動　ソニーグローバル・ハブコンプライアンスオフィス環境・ＣＳＲ戦略グループ　鶴田　健志
- セメントエコファクチャリングＴＭにおける外部経済効果について　太平洋セメントＳＤ推進室室長　和泉　良人
- 中国における循環経済確立に向けた『環境と開発に関する中国国際協力委員会』の活動　地球産業文化研究所専務理事　木村耕太郎
- 気候変動と日本の保険業界の取り組み　東京海上火災保険コマーシャル業務部参与　志田慎太郎
- 循環型社会構築のための戦略的統合化ＬＣＡ手法　東京大学教授　足立　芳寛
- ＵＮＥＰエコデザインマニュアルの紹介　東京大学生産技術研究所特別研究員　王　瑩
- 東芝の環境技術開発について　東芝研究開発センター環境技術ラボラトリー室長　中川　和明
- 日本におけるエコマテリアルガイドラインプロジェクトについて　東北大学助教授　篠原　嘉一
- トヨタリサイクルビジョン　トヨタ自動車環境部企画グループ担当課長　山口　眞一
- 日本企業の持続可能性格付けシステムの研究　日本環境認証機構顧問　福島　哲郎
- ノートPCのリサイクルMg合金筐体とプラスチック筐体のライフサイクルアセスメント　富士通研究所材料・環境技術研究所環境材料ステーション主任研究員　端谷　隆文
- 日本におけるエコマテリアルの展開　物質・材料研究機構エコマテリアル研究センター長　原田　幸明
- 日立グループの環境への取り組み　日立製作所環境本部環境推進センター長　平野　学
- “新しい豊かさ”のものさし、ファクターＸ　松下電器産業環境本部環境企画グループ主任　青江多恵子
- 持続可能な環境経営を目指して一”Channges for the Better”の実践　三菱電機環境推進本部企画グループ専任　高橋　徹也
- 素材産業における環境経営及びリサイクルの現状　三菱マテリアル参与環境管理部長　浅野　闘一
- グリーン調達が市場を変える　武蔵工業大学環境情報学部教授　中原　秀樹
- 低環境負荷を目指す金属材料の少量・多品種生産プロセス開発　横浜国立大学大学院工学系研究科助教授　梅澤　修
- 環境を経営に活かす～リコーグループの環境経営　リコー社会環境本部担当部長　佐藤　孝夫

【中国側】

〈プレナリーセッション〉

- 中国における環境保護の問題と政策（中国環境科学学会）
- 鉄鋼業の環境保全（武漢鉄鋼公司）
- 中国のエコマテリアル研究の進歩（北京工業大学）

〈セッションＡ・Ｂ〉

- 経済成長中の環境負荷の増加と下降（東北大学）
- ＩＳＯ１４００１の実践（中国環境科学研究院）
- 銅のライフサイクルアセスメント（蘭州大学）
- ライフサイクルアセスメントの研究活動（北京航空航天大学）
- 中国のリサイクルの傾向と挑戦（中国科学院生態環境研究中心）
- 深圳のエコプロダクツとエコデザインの進歩（深圳市格林美高技術有限公司）
- 大学におけるＩＳＯ１４００１の実践（青島大学）
- モトローラにおける環境配慮製品設計（モトローラ）
- 溶融アルミからの脱ガスと介在物の除去（上海交通大学）
- 吉林省のエコ・ビレッジのマテリアルフロー（北京大学）
- 金生産のためのエコマテリアル（西安交通大学）
- 金属のクリーナープロダクション（長沙砿冶研究院）
- 水処理用活性炭フィルター（中山大学）
- コンポジット光触媒（雲南大学）
- 廃プラからのＴＰＰ製造（華東理工大学）
- 生分解性プラスチック（四川大学）
- 石炭関連材料の環境修復への応用（砿業大学）など　計27件

環境新聞社の本

わが国初!!

☆5月20日発刊

環境福祉学入門

炭谷　茂（環境事務次官）編著

環境新聞社 刊

環境と福祉は、専門化や分業化により一体となって捕らえることがなくなったが、もともと関係は深く、両者の相互関係を考えることにより環境・福祉それぞれの理解が深まり、両者の発展に大きく寄与することができる。更に「環境福祉」という新しい領域を研究することにより政治、行政、産業、社会、学問に大きな貢献をすることができる。本書は、環境と福祉の関係を過去から現在まで検証するとともに、環境と福祉を融合する国内外の取り組み事例を紹介し、環境福祉事業・ビジネスの今後の展開を概論している。編著の炭谷氏は、長く福祉、環境行政に携わった経験から、新たな概念としての「環境福祉学」を解説している。環境、福祉行政に携わる担当者はもとより、企業、NGO、教育機関など幅広い方々の入門書としてお薦めします。

目次

第1編　環境福祉の考え方（炭谷茂）
第2編　歴史の中で考える
　第1章　四大公害問題と環境福祉（原田正純）
　第2章　地球環境時代と貧困（山村尊房）
　第3章　社会福祉協議会と環境問題（森本佳樹）
　第4章　現代に生きる田中正造の思想と行動（高松建比古）
第3編　国内の取り組み
　第1章　諏訪市の環境福祉と地域福祉計画（山田勝文、大山博）
　第2章　循環型社会を紡ぎだす地域通貨（山本麗子）
　第3章　釜ヶ崎・西成の再生（山田實）
　第4章　園芸療法（安川緑）
　第5章　社有森林の活用と健康提案（泉谷直木）
　第6章　流域における生活文化を考える（土井康晴）
第4編　国外の取り組み
　第1章　イギリスのグランドワーク（小松幸子）
　第2章　コミュニティーガーデン（中島恵理）
　第3章　ドイツのクーアシュタット（左高啓三）
第5編　環境福祉ビジネス
　第1章　企業の成長戦略と環境福祉（中西紹一）
　第2章　循環型少子高齢社会の構築と環境福祉ビジネスの展望（小峰且也）
第6編　環境福祉学の展望（炭谷茂）

お申し込みは FAX 03・3351・1939 環境新聞社 出版係

『環境福祉学入門』を　　冊申し込みます

お名前		職　種	
ご住所（送付先）			
会社名（所　属）		電　話	

A5判 約350頁　定価 3,700円（税込み）

先行予約特典（割引）受付中!

予約特価3,400円（税込み）

●お問い合せ・お申込み先　環境新聞社 出版係
〒160-0004 東京都新宿区四谷3-1-3 第1富澤ビル TEL 03-3359-5371 FAX 03-3351-1939

環境新聞

発行所　株式会社 環境新聞社
東京本社　☎（03）3359―5371
〒160―0004　FAX（03）3351―1939
東京都新宿区四谷3―1―3（第1富澤ビル）
大阪支社　☎（06）6252―5895
〒541―0054　FAX（06）6252―5896
大阪市中央区南本町3―4―8（富士商事ビル）
九州支局　☎（092）811―7008
〒814―0176
福岡市早良区四箇田団地4棟114号
振替口座　00150―5―20286
年間購読料　25,200円（税込み）
©環境新聞社　2004

RoHS指令

来月にも分析試験法

IECが原案作成　カドミなど6物質

国際電気標準会議（IEC）は来月にも、RoHS指令に関する分析試験法の原案をまとめる。環境諮問委員会（ACEA）の下に設置されたアドホック・ワーキンググループで、同分析試験法の検討を開始しており、当面、カドミウムなど六物質について、スクリーニングで活用する蛍光X線装置の測定法などの検討を進める。その後、IECの下部組織である標準管理評議会（SMB）で、技術委員会（TC）の設置が順調に可決されれば、今秋にもTCで標準化に向けた作業が始まる。遅くとも二〇〇五年七月までには規格化する見通し。

同委の下に設置された製品含有化学物質測定WGから、日本代表委員として電子情報技術産業協会の坂本茂實氏が登録されている。

また、国際会議には、坂本氏のほか、東芝の竹中みゆき氏と島津製作所の山下昇氏が、ドイツのフランクフルト郊外で行なわれたアドホックWGに参加し、蛍光X線による測定法のたたき台作成に向けて活動を開始した。

一方、環境配慮設計（ECD）については、先にIECの活動推進評議会（APCのACEA分科会で、日本代表である唐門秀明氏（当時・ソニー）と同WG3の佐藤孝夫氏（リコー）を中心としたメンバーの活動により、JEITAなど関連団体の既存ガイドを踏まえた日本案を主体としたECDガイド案をIECに提案した。

今後、同TCでECDガイドの標準化に向けた作業を進める。その後、そのガイド標準化を基にJIS規格を作成。経済産業省では、新TCで日本が幹事国となり、座長に国内の大学教授を据えたい意向だ。

ECDガイド案では、電気電子製品の設計及び開発への環境側面の統合について記述されており、製品開発プロセスに関与する人々に適用される。環境側面や環境影響・ライフサイクル、LCAなどを定義。

また、戦略的な考慮事項として、製品のライフサイクル全体にわたる環境影響低減目標を定めているほか、材料・エネルギーの最適化、技術革新及び創造性の刺激、リスクの軽減など潜在的に期待できる利益を記している。

更に、設計・開発プロセスでの環境関連活動事項や、開発プロセスにおける設計考慮事項として、材料効率の改善、エネルギー効率の改善、有害物質の回避、製品の耐久性向上、リユース・リサイクルの促進、消耗品、これら事項のチェックリスト（付属書A）などを定めている。

秋には標準化の作業も

IECの国内受け皿として日本規格協会に設置されている「電気・電子機器における環境分野の国際規格適正化調査委員会」が五月末に開催された。同委には、一本化について触れている。

特に広域水域の中でも、三大湾のような重要性が極めて高い水域は、国土交通大臣が基本方針を定め、関係都道府県が共通の計画を策定するといった仕組みも視野。

流域管理小委では、重要水域について、国が自ら計画を策定するほか、大規模高度処理施設や放流管渠など重要な施設、複数都府県にまたがる流域での下水道システム統合管理などの主体としての国の役割にも言及している。

東京湾など重要水域　国交省　流総計画一本化で検討

国交相が基本方針

排出枠調整手法の導入などに向け、見直しが進められている流域別下水道整備総合計画（流総計画）では、複数都府県にまたがる広域水域の計画一本化が検討されているが、この一本化に向け、計画策定に向けた基本方針を国土交通大臣が策定する方向性が検討されている。

現行の制度上、流総計画は、関係する都府県が個別に計画を策定する。策定に当たり、関係都府県間で調整されるが、計画自体は都府県の数だけある。また、国は各都府県が策定した計画に対し、個別に同意する仕組みとなっている。

東京湾や伊勢湾など三大湾を始めとした広域水域では高額だが高度処理化などにより、更なる水質改善が必要とされているが、逼迫する下水道財政の状況などから効率的な流域の高度処理化に向けた手法が望まれている。国交相が基本方針を定めることで、共通目標を明確にし、計画の一本化に道筋を付ける考えだ。

先ごろ中間報告をまとめた下水道政策研究委員会の流域水域における流総計画の変わらない。

市長会の構成団体からは「ここで頑張らなければ補助金で支配されるまま」、「二十一世紀になっても陳情を続けるのか」といった意見が見られたようだが、同市は「廃棄物処理施設整備は常に三〇〇～四〇〇億円規模の話で、とても一市で処理できる問題ではない」とする。

そこで八月二十日に提出される予定の地方六団体事務総長からの回答に、国庫補助制度存続を盛り込むよう働きかけている最中だという。「我々はまず全都清総会で問題提起し、今地方六団体の上部団体にお願いしている。六団体が声を上げない限り誰も意見してくれない」ためだ。

神奈川県横須賀市の焼却工場は稼働から二一年目を迎えており、新たな施設の整備が課題となっている。今後は広域処理を展望しており、同市と鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町の四市一町が合同で処理施設建設を検討している。二〇一〇年の稼働を目標としているが、横須賀市の八木橋丈夫環境部長は、「広域処理施設の建設には莫大な費用がかかる。国の補助は不可欠」と強調する。

「三位一体という方向は大枠としては自治体の自主性を尊重するということで理解はしている。しかし、各自治体で施設整備状況や計画には温度差がある。各自治体が事情を抱えた中で廃棄物処理に取り組んでいるので、すべて一般財源化というのはいかがなものか」と八木橋部長は話す。環境対策は一自治体でできるものではないという見解だ。補助金には柔軟な対応を求めている。

新技術導入の足かせ懸念も

複数の省庁が関係していることもあり、「すべての処理施設が対象となるのか、全体像が見えない部分がある」と困惑気味だ。市としての対応については、制度の全体像をつかんでから対策を練っていく考えだ。施設整備を終えたばかりの地域が多いとも言われているが、「ダイオキシン対策については各地域ほぼ終えているが、炉そのものまでの対応ということでは、まだまだ近い将来整備が必要な地域が多くある」と見る。

横須賀市は焼却量、最終処分量の減少を図り、〇一年度から新たな分別をスタートさせた。更に可燃ごみの中から生ごみを選別しバイオガス化して自動車燃料にする実験なども進めている。今後も四市一町が協議しながら再資源化などに取り組んでいく方針だが、今回の国の補助金削減は、こうした新技術導入の足かせとなることも懸念される。

「先のダイオキシン対策の時のような特殊なケースがあった時に、小規模自治体で対処できるかという問題も出てくるかもしれない」と懸念する。「現場を預かるものとしては、国の支援は絶対に必要だと思う」と切実な願いを訴える。三位一体という自治体の自主的な運営については基本的に賛成だが、環境分野については地域だけでは限界がある。国が的確な方向性を示した上で、必要なものは支援していくべきというのが、中小自治体の一致した意見だ。

環境インフラの危機②

廃棄物編② 中小自治体の反乱

総論賛成でも制度撤廃には反対

三位一体の改革案は公表後六月四日に「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004」の名で閣議決定された。正式に委譲する税源規模は三兆円を目指すと明記されたが、全国知事会や全国市長会と意見が対立している中小の自治体は、補助制度存続と改革案の撤回のため動き出しているようだ。地方六団体が回答の努力目標とする八月二十日に向けた地方の動きや現在の状況を追った。

◇　◇

兵庫県宝塚市は、五月に開催された全国都市清掃会議総会で改革案への反対意見を表明した団体だ。同市市民生活部は「改革案自体は賛成」としながらも補助撤廃反対の立場は

自動車リサイクル料金

普通車で1万～1万8000円

産構審・中環審合同会議　施行控え水準示す

来年一月の自動車リサイクル法施行を控え注目されていた自動車メーカー各社のリサイクル料金は、普通自動車で一万～一万八〇〇〇円程度の水準になる見込みだ。産業構造審議会と中央環境審議会の合同会議が国内メーカーにヒアリングを行い、水準イメージを示した。今月中には各社が正式な料金を開示する。当初は二万円前後と見られていたが、集中処理のシステム確立などでコストを抑えた。輸入自動車については来月下旬に公表される予定だが、間接コストなどの関係で国内車よりやや高めの水準となる模様だ。

産構審環境部会廃棄物・リサイクル小委員会自動車リサイクルワーキンググループと中環審廃棄物・リサイクル部会自動車リサイクル専門委員会は国内自動車メーカーに検討中のリサイクル料金についてのヒアリングを実施。これを基に料金水準のイメージを取りまとめ、十二日の会合の席で示した。それによると、カーエアコンやエアバッグの有無、ASR発生見込みの重量などにより異なるものの、代表的な料金水準のイメージとしては、普通自動車（エアバッグ四個、エアコンありの場合）で一万～一万八〇〇〇円となった。

軽自動車（同様のケース）は七〇〇〇～一万六〇〇〇円、中・大型トラック（平ボディー、エアバッグ二個、エアコンあり）は一万～一万六〇〇〇円程度、大型路線・観光バス（エアバッグ二個、エアコンあり）は四万～六万五〇〇〇円程度となっている。この他に資金管理法人、情報管理センターの指定を受けている自動車リサイクル促進センターが資金管理料金三八〇～四八〇円、情報管理料金一三〇円を徴収する。

自動車リサイクルは相当のコストが掛かることが予想され、当初は普通自動車で二万円程度になるのではと見られていた。会合でも料金が予想より低かったことについての質問が出たが、メーカーサイドでは、「一万～二万八〇〇〇円の範囲ということで、当初予想と大きくかけ離れた数字ではない。各社の企業努力と集中処理システムの確立などである程度処理コストを下げられる見通しがついた」との見解を示した。

また、金額に幅があることについては、「シュレッダーダストの発生重量などが車種によって異なるため、必然的に料金も変わってくる」と説明している。

技術開発支援へ

国交省下水道部　助成制度を検討

国土交通省下水道部は、下水道技術開発及び開発後の事後評価に対する財政支援制度の創設を来年度概算要求に盛り込めるか内部検討を進めている。

下水道分野では、汚泥を活用したエネルギー利用など地球環境問題への対応や、導入に向け検討が進む排出権調整制度など、多様化する役割や仕組みへの対応が迫られている。

こうした中、民間の技術開発に対する公的資金援助はこれまでほとんどなかったが、先般同部がまとめた「第三次下水道新技術五カ年計画」では、「国として一定方向の技術開発を必要とする場合、民間への資金投入により、効率的な技術開発が期待できる」とし、民間などの技術開発を促進する手法の必要性が指摘されている。

なお、同省では、優れた技術開発に対する優遇措置についても検討課題としている。

排出権割当計画

8カ国5000社承認

EUが来年から取引開始　合計で28億t

欧州委員会（EC）は七日、二〇〇五年一月から開始予定の欧州排出権取引制度で初めて、EU域内八カ国から提出されていた温室効果ガス排出権の割当計画を承認した。今回は、五一三七社の参加を承認。割り当てられた排出量の合計は、二八億七九六〇万tに上る。

各国から提出された割当計画は、二〇〇五～〇七年の取引期間における温室効果ガス排出権。エネルギー、産業の両部門を中心に、今後、EU二五カ国で合計一万二〇〇〇社が対象となる見通し。

発表に当たり、EUのマーゴット・ウォルストローム環境委員は、「今回の決定は重要なステップで、我々が気候変動政策に真摯に取り組むとともに、排出権取引制度が開始へ向け計画通り進んでいることを示す」と強調している。

今回の八カ国のうち、デンマーク、アイルランド、オランダ、スロベニア、スウェーデンの五カ国が無条件で承認され、オーストリア、ドイツ、英国については技術的な修正が求められた上で承認されたという。

なお、承認を受けた八カ国の企業数（かっこ内は排出量）の合計はそれぞれ以下の通り。

▽オーストリア二〇五社（九八二〇万t）▽デンマーク三六二社（一億五〇万t）▽ドイツ二四一九社（一四億九七〇〇万t）▽アイルランド一四三社（六七〇〇万t）▽オランダ三三三社（二八億五九〇〇万t）▽スロベニア九八社（二六三〇万t）▽スウェーデン四九九社（六八七〇万t）▽英国一〇七八社（七億三六〇〇万t）

ウォルストローム環境委員

2010年の環境ビジネス

100兆円市場創設を

サステナブル経済の総合戦略　SPEEEDが提言

山本東大教授

東京大学生産技術研究所の山本良一教授らが主宰する産学連携の「エコエフィシェンシーとエコデザイン技術特別研究会」（SPEED）を中心とするグループは十一日、「サステナブル経済の総合戦略」と題する提言をまとめた。それによると、二〇一〇年における一〇〇兆円規模の環境ビジネス市場の創設や、四五〇〇万世帯のグリーンコンシューマー化、憲法への環境条項の明記、環境・社会・経済政策マニフェストの公表と政策遂行などを掲げている。

戦略の柱は、①サステナブル社会のビジョンについての社会的合意形成②CSR経営とSRIの推進③グリーンコンシューマーの育成④環境ビジネス市場の創出⑤脱化石資源社会の構築⑥グリーン・サステナブル国富の形成⑦グリーン・サステナブル国家体制の構築⑧日本のイニシアチブによる世界の環境戦略の展開――の八分野からなる。

この戦略は、同グループが九～十一日に箱根で実施した集中討議の成果を集約したもので、SPEEED加盟社やCSR・SRI関係企業等のほか、北川正恭早稲田大学教授（前三重県知事）、植田和弘京都大学教授、加藤三郎環境文明21代表理事らを含む約七〇名が参加した。

連絡先はSPEEED事務局（03・5452・6098内線57780）。

昨年の話になるが、日本学術会議の特別委員会が『真の循環型社会を求めて』と題する報告書をまとめている。現在の循環基本法の枠組みだけでは不十分との認識から、同法により発想された今の「循環型社会」を更に俯瞰的に検討したものだ▼報告書によると、真の循環型社会を構築するためには、現代の都市社会を、地下資源や化石燃料の投入をできる限り減らし、有害物質を発生させず、廃棄物とCO2の排出を最小にする「省エネルギー・グリーン社会」に変えていく必要性を強調している▼この社会では、生産過程でのマテリアル・リース、バイオマス循環、消費過程でのレンタル・リース利用を骨格としている。このうち、マテリアル・リースとは、素材・物質の生産者が最終管理責任の所在を経済行為の中に含んで提供するシステムで、いわば「拡大生産者責任の拡大版」である▼報告書ではその構築により、従来のカスケード型物質循環でない真の物質循環が可能となると強調。具体策として、素材メーカーにより広い拡大生産者責任とそのために発生する経済負担をカバーする付加価値を与えるシステムの導入などを提案している▼国際的なマテリアルフローを始め考慮すべき課題は尽きないが、資源小国の日本がまず率先し、政策を総動員してこのシステムの実現にチャレンジする意義は大変大きいのではないか。（東風）

東風西風　とうふうせいふう

今週の紙面

◇試験所認定分析機関の協議会設立・2面
◇国際光触媒テクノフェアが閉幕・・3面
◇CSR国際規格、ISOの策定支持　3面
◇二輪車リサイクルが10月開始・・・4面
◇千葉市と四街道市が合同焼却炉の建設を断念・・・・・・・・5面
◇一級河川の環境基準達成が88%に・7面
◇新製品・新技術情報・・・・・・・8面

環境新聞ホームページアドレス
http://www.kankyo-news.co.jp/

水処理、廃棄物処理、環境修復、リサイクル
神鋼環境ソリューション
総合環境ソリューションへ、新たな一歩。
http://www.kobelco-eco.co.jp

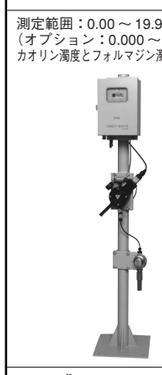
コージェネの燃焼管理に最適！
燃焼排ガス分析計
testo 350 M/XL

株式会社テストー
TEL 045-476-2288
www.testo.co.jp

公害防止管理者等国家試験
受験願書受付締切日が迫っています！

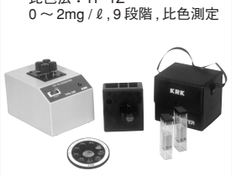
★願書受付締切日……平成16年7月30日(金)
受験願書は、受験案内と一緒に当協会で配布しています。また、各地の経済産業局、都道府県庁、主要市庁などの環境関係部署でも入手できます。
★試験日及び試験区分　平成16年9月26日(日)……騒音、ダイオキシン類、大気第1種～第4種、特定粉じん、一般粉じん
平成16年10月3日(日)……主任、振動、水質第1種～第4種
★試　験　地……札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、高松、福岡、那覇

社団法人 産業環境管理協会 公害防止管理者試験センター
〒110–8535　東京都台東区上野1–17–6（広小路ビル）
☎ 03（3832）7006　URL http://www.jemai.or.jp

高感度レーザー濁度計
測定範囲：0.00～19.99NTU
（オプション：0.000～2NTU）
カオリン濁度とフォルマジン濁度　切替測定

"NEPHELOC"®
TR-5000

UV/COD計
一台で、吸光度とCOD表示測定
納入実績豊富

究極のUV/COD計
UV-2000

簡易全リン測定器
比色法：TP-1Z
0～2mg/ℓ, 9段階, 比色測定

吸光光度法：TPO-3Z
0～2.5mg/ℓ, デジタル表示

透視度センサー
電子透視度計　TP-2Z

表示部分拡大
50.0
cm
従来は人間の目での目視法
・電子の目で正確測定
・2～100cmまで測定

DPD残留塩素計
比色法：DP-7Z / DP-1Z
吸光光度法：DP-3Z

液体DPD試薬
DPD-WA
・雨が降っても風が吹いても測定OK、全天候型試薬
・1種類のDPD液体試薬で遊離残留塩素を測定

濁度計・MLSS計・UV計・塩分計・界面計・イオン計（NH_4,F^-,CL^-,NO_2,NO_3）・pH計・オゾン濃度計・電磁濃度計・DO計・残留塩素計・有効塩素濃度計・デジタル残留塩素計

KRK KASAHARA 笠原理化工業株式会社
本社：埼玉県久喜市吉羽1-10-10
☎0480-23-1781　FAX 0480-23-2749
URL　http://www.krkjpn.co.jp

グループ全社でネット型環境経営構築へ

沖電気　来春めどに認証統合

本社、8支社で取得　海外分の検討も

沖電気工業は来年三月をめどに、グループ全社でISO14001認証を一括取得する。虎ノ門本社と蕨サイト（拠点）、全国八支社で新たに認証を取得し、既に認証を取得している八サイトと統合する。国内と海外のグループ会社についても、二〇〇五年度以降に環境認証取得を開始する予定。また、製品の環境対応認証取得と環境経営統合について検討を開始し、カンパニー（事業部）主体の推進体制を追加し、全社ネットワーク型環境経営の構築を目指す。

全社ネットワーク型環境経営は、組織と個人の業務計画に環境目標を設定するほか、業務プロセスに製品への環境対応手順を反映させる点が特徴。また、RoHS対応や鉛フリー技術、化学物質対策などをグループ内で共有するほか、環境投資テーマをグループ全体で評価し、資源投入の選択と集中を図る。更に、ISO14001認証をグループ全社で統合することにより、維持コストを従来の一五〇〇万～一六〇〇万円から約五〇〇万円へと、三分の一以下に削減する。

同社は、例えば、金融事業では、ハード開発が蕨、企画・営業ソフト開発が蕨、企画・営業が芝浦と、カンパニーが複数の拠点に分かれている。そのため、支社を含めた一八拠点で、これまで拠点ごとに環境法令や省エネなどについて環境マネジメントをしてきた。ただ、製品群が異なるため、生産における環境負荷低減など横断的なテーマについては、一三カンパニーと沖データ、宮崎沖、宮城沖を合計した一六部門で部門ごとに対応する。

カンパニーごとに環境マネジメントを行なうことで、マーケティングから企画・開発・生産・販売・保守回収など業務プロセスの各段階で一貫した環境配慮が可能となる。

主に、マーケティングや企画について環境対応を強化する方針で、市場や顧客からの環境要求に関する情報を収集や、自社や他社を分析し、環境配慮型商品の企画につなげ、省エネ設計を行なう。製品開発の流れを下流のプロダクトアウトから、上流の環境ソリューションから各設計、製造段階に落としていく。

一方、ネットワーク型環境経営では、低消費電力や化学物質、鉛フリー、グリーン調達などのテーマについて、資源を全グループで最適配分する。例えば最も電力使用量の多い半導体カンパニーでのESCO事業の導入などが挙げられる。

環境格付け　秋に企業を実査

エコリンク21　調査員の認定証

NPO法人のエコリンク21環境国際総合機構（東京都中央区、花澤義和理事長）は二十五日と二十六日の二日間、全国から環境カウンセラーと技術士計五三人を集め、環境格付け調査員の研修会を開催した。

これは、同機構が全国の上場企業二五〇〇社に発信した環境格付け調査シートに基づく企業ヒアリングの調査員として任命するための技術研修。宮田英明摂南大学教授の基調講演に続き、環境格付け技術委員会の委員が研修に当たった。終了後に認定証を交付し、秋の企業実査に派遣する。

調査シートは、昨年四月に国際特許を申請した同機構独自のもので、グローバルスタンダードを指向した。二八〇項目の詳細データを採取する方式で、主として製造業向けだが、サービス業などでも関連項目のみの記入で評価の数値化が可能となっている。アンケートは九月末に回答を締め切り、採点と直接ヒアリング後、審査委員会を経て、今年度中に公表する。問い合わせは事務局（03・3510・6678、www.ekolink21.org）まで。

EMS関連事業を強化

日本検査

日本検査（東京都中央区、03・3537・3661）は環境マネジメントシステム関連事業を強化する。従来の品質に加え、環境や労働・安全衛生、情報管理などマネジメントシステム全般のコンサルティング事業に注力するため、QAコンサル室を「マネジメントシステム室」（高橋暁室長）に改組した。

特に、環境マネジメントシステム関連業務に力を入れる考えで、ISO14001の認証取得だけでなく、企業の経営改善や収益向上など「本業で役立つ事業展開を目指す」方針だ。

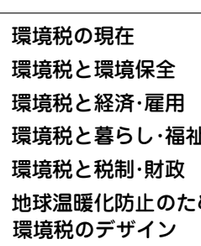
事務所移転

ビーボコーポレーション　来月二日から、海外植林事業部の事務所を左記に移転する。

▽東京都西東京市田無町三ノ五ノ四（電話、FAX番号は従来通り）

ダイジェスト

環境配慮型のティシュ　王子ネピア　ボックス取り出し口のフィルムを無くし、使用後にはそのままリサイクル可能な環境配慮型のティシュペーパー「ホクシーティシュ150組エコボックス」を発売した。再生紙を利用したトイレットロールブランド「Hoxy by nepia」シリーズとして、五個パックで販売する。ボックスには再生紙を九〇％以上使用し、印刷インクも環境への影響が少ないものを採用した。



インフォメーション

■…世界自然保護基金（WWF）ジャパンは九月二十九日、地球温暖化対策に関するシンポジウム「深刻化する温暖化を防ぐための国内政策オプション」を東京都江東区の日本科学未来館で開催する。シンポでは、WWFジャパンが先月に概要版を作成した国内排出量取引提案の本報告書を発表する予定。また、IGESの森島昭夫氏や国連環境計画・金融イニシアチブ（UNEPFI）の末吉竹二郎氏、ナットソース・ジャパンの片桐誠社長らによる講演やパネルディスカッションなどを通じて、京都議定書の目標達成へ向けた国内政策を議論する予定。

参加無料。問い合わせはWWFジャパン・気候変動プログラム（03・3769・3509）まで。

■…あずさ監査法人などKPMGジャパングループ四社は、企業の社会的責任（CSR）に関するセミナー「CSRの取り組み事例と導入実践」を、来月三日に東京都千代田区の経団連会館で、同四日に大阪市北区のグランキューブ大阪でそれぞれ開催する。同監査法人の担当者や同グループの欧州担当者を始め、厚生年金基金連合会の的山紀道氏らが講演し、CSR経営に関する内部管理モデルや実践事例、企業統治のあり方などを紹介する予定。問い合わせは同監査法人広報室（03・3266・7552）まで。

CSRの取り組み

経産省懇談会が中間報告書　利害関係者と交流を　情報開示など重要

経済産業省の「企業の社会的責任に関する懇談会」（座長・伊藤邦雄一橋大学教授）がこのほどまとめた中間報告書案によると、CSRに取り組むためには、企業外部の利害関係者とのコミュニケーションが非常に重要で、情報開示と説明責任がその中核になると強調。特に、経営者のコミットメントや不利益情報の開示が重要だとし、利害関係者からの要請や意見をフィードバックする仕組みを構築する必要があるとしている。

ISOが第三者認証を目的としないガイドラインの策定を決めたことに対しては、国として積極的にルール作りに参加することが求められるとした。

政府の役割については、企業の自主的な取り組みを補完的に支援することが適当だと指摘。その具体的な取り組みとして、CSRの先進事例の収集・分析やその普及・広報、企業と利害関係者、あるいは企業同士の情報交換の場を設定することなどを挙げている。

効果的に推進するためには、検証・評価作業に重点を置いてPDCAサイクルを通じた継続的な取り組みが求められるとしたほか、従業員や関係会社、取引先も含めた一体的な取り組みなどが重要だとしている。

中間報告書案は来月九日までパブリックコメントを募集し、今後の中間報告書作成に反映する予定。

経産省産業技術環境局長　齋藤浩氏が就任

「日本の環境ビジネスは、世界を市場に展開しており、競争力もある。今後も世界市場で活躍できる余地が大きい」と期待を込める。

京都議定書発効のかぎを握るロシアについては、「世界貿易機関（WTO）への加盟問題などを含め、もっと幅広い国益からの視点で検討しているようだ。行動原理が読めない分、動向を推測するのが難しい」。日本貿易振興会ブラッセル事務所長や、通商政策局国際経済部通商協定管理課長などを歴任してきた経験から観測する。

大綱見直しで政策提示が重要に

重要な環境施策としては、「地球温暖化対策推進大綱の見直しで、二〇一〇年に向けての政策パッケージをどう示すかだ」と明快な答え。

産業界に対しては、「CSRと同じような発想で、先進的な環境対策を進めていることを正当に評価され、世界にアピールできればいいという考え方もある。何でも経済的利益で考える時代ではなくなっていると思う」との見方を示している。

企業の取り組み

100点満点で定量評価

NTTデータ　新サービスを開始

NTTデータはこのほど、企業の社会的責任（CSR）に対する取り組み状況が一目で分かる情報提供サービス「環境・社会プロファイル」を開始した。国内企業の取り組みについて、環境を始め雇用、人権など八一項目で分析し、一〇〇点満点で定量評価するもので、価格は一五万七五〇〇円。新サービスの開始をきっかけとして、来年度末までに同社が提供する環境情報提供サービス「エコロジーエクスプレス」への加入企業を現在の約四〇〇団体から七〇〇団体まで拡大したい考え。

新サービスは、同社が一九九九年度から実施している情報提供サービス「環境プロファイル」をCSRの視点で改訂したもの。従来の環境に関する七分野三九項目の評価指標を見直すとともに、環境省の環境報告書ガイドラインなどを参考として、雇用努力や人権問題への取り組み、企業倫理方針・プログラムの有無など社会面に関する評価項目を追加。六分野八一項目に内容を拡充している。

評価に当たっては、基本的に各社の報告書などの開示情報に基づいて実施。項目ごとに○×で記載するとともに、数値化して一〇〇点満点で評価する。結果は六分野を軸とするレーダーチャートで図示するなどして一目で分かるように工夫している。

現在は一八五社分のデータを掲載。今年度中に二〇〇社分を収録したい考え。

サステナブル経済の戦略（上）

「エコエフィシェンシーとエコデザイン技術特別研究会」（SPEEED、代表・山本良一東京大学生産技術研究所教授ほか）と日本興亜損保は九日から十一日まで、「サステナブル経済の戦略を考える」研究会を箱根で開き、総合戦略をまとめた。今回の研究会には産学官のキーマンら約七〇名が参加し、CRSなど関連の幅広いテーマについて発表や討論が行われた。その主な概要を三回連載で紹介する。初回は、山本教授による「サステナブル経済のビジョンと政策」の概要を紹介する。（七月十四日付1面に一部概要既報）

ビジョンと政策

山本良一（やまもとりょういち）東大教授

キーワードは社会的責任

社会適合設計の確立を

経済と環境　影響の分離を

私達はいま「地球破局」と「社会崩壊」に直面している。どうすればこの二つの問題を解決できるか。最大のキーワードはSR（社会的責任）だと考えている。

その中身は、企業ではコーポレートガバナンス、環境配慮、社会配慮、個人では経済的自立と納税、そして環境配慮と社会配慮である。

環境配慮の手段はデカップリング、すなわち経済と環境影響の分離である。そのためには環境効率と資源生産性の飛躍的な向上が不可欠であり、脱物質化、物質代替化、脱炭素化が戦略となる。

「エコロジカル・フットプリント」の最新（二〇〇〇年）の分析結果によると、一人当たりの環境面積要求量は、アメリカが九・六ヘクタール、日本が三・九ヘクタール、中国が一・四ヘクタールなどとなっている。OECD諸国は五・五ヘクタール、非OECD諸国は一・四ヘクタールで、先進国は途上国の約四倍となっている。分析対象の一三八カ国全体ではサステナブルな環境面積要求量を二〇〇％オーバーしている。

持続可能な社会として、二〇五〇年までに世界市民一人当たりの環境面積要求量を同じにするにはどうすべきか。今回のエコロジカル・フットプリントの結果を前提に、私は「ファクターX」の計算をやり直した。途上国の人口は更に三〇億増え、先進国では人口増がないと仮定した。

その結果は実に驚くべきもので、先進国は一人当たりの環境面積要求量を何と五分の一にしなければならない。間単に言うと、資源エネルギーの消費量を八〇％削減しなければならない。一方、途上国も一人当たりの環境面積要求量を一四％縮小しなければならない。このように、先進国のみならず途上国にも求められている環境効率、資源生産性の増加量は莫大なものとなっている。

先進国における経済と環境影響の分離は若干しか進んでいない。私達はエコデザインに全力で取り組まなければならない。それによって、生活の質を上げながら環境影響を下げることは十分可能である。

二十世紀型の地球の限界を考えない大量生産・消費・廃棄の工業経済から、九二年のリオサミット以降は環境経済に移行した。今後は更に社会環境経済へ移行していくと考えられている。その際、環境影響とともに社会影響の評価を進めていかなければならない。

環境影響の評価は随分進歩した。たとえば通産省のプロジェクトの成果等によると、一tの炭酸ガスの放出は九一八円の社会資産の損失や、日本人の〇・〇二六日の寿命減少を招く。新日本製鉄は年間五六〇〇万tの炭酸ガスを放出しているが、その環境影響を計算できる時代に入っている。

社会各層が政策提言を

それに対し、社会影響評価の方は、枠組みも計算方法もほとんど進歩していない。企業のマネジメントが、日本人全体の出生率や離婚率、労災率、自殺率、失業率、貧富の格差などにどう影響するのか、そうした定量的関係は全く解明されていない。人の健康、生活の質、社会の健全性、文化の多様性など、統合化の指標について研究されている段階である。そこで「社会適合設計」を確立し、「環境適合設計」と統合していかなければならない。エコデザインとソーシャルデザインの統合は大きな流れになっている。

政策、技術、経営、ライフスタイルなどあらゆるレベルで環境革新を引き起こし、それを伝播、普及させなければならない。問題はこの複雑化した社会をどう変えていくか、そのための有効な政策をいかに立案し、社会の中にビルドインしていくかである。

審議会の専門家の頭脳をいかに結集しても、有効な政策立案は不可能だと思う。少数の専門化が政策立案する時代はとっくに終わっている。社会のあらゆる各層、各グループから政策提言を受け、それらを練り上げて有効な環境政策を立案していく時代に入っている。そして得られた政策をどう実行していくかが非常に問われており、その点を徹底的に考えていかなければならない。

新刊紹介

有害物質小辞典

泉邦彦　著

本書は、大気、水、土壌、食品など一般生活環境の有害物質汚染の実態と、生体に及ぼす影響、規制などについて具体的な知識が得られるハンディな小事典。企業や自治体の化学物質管理業務の担当者やマスコミ関係者、環境問題の研究者、また環境問題に関心を持つ個人や市民団体、建設業関係者など、幅広い読者層にマッチする。

内容は、「用語編」と「物質編」の二編に大別される。用語編では、元素と化合物といった基礎的事項から、毒性、アレルギー、内分泌撹乱性、発がん性など、更にはアメリカの生殖・発生毒性物質リストや有害汚染物質・廃棄物指定のほか、バーゼル条約、ストックホルム条約、PRTR制度など、最新の用語まで分かりやすく解説。

物質編は、約二五〇物質について、用途、毒性、汚染と規制の状況などを簡潔に記している。一般生活環境を広く汚染する可能性の高い、有害性の顕著なものを優先して取り上げた。

個々の毒性とリスクを調べるのはもちろん、欧米の規制を参考に日本での規制のあり方を検討する格好の資料にもなる。

二七三〇円（税込）。研究社刊。

臭気のプロ必見!!
においの110番
――においの悩み、解決します――

（B6判113頁91質問収録）
会員価格:2,000円、一般価格:2,940円
（税込み・送料別）

当協会では、においに関するいろいろな相談にお答えしており、その数は年間数百件にも及んでいます。
そこで、皆さんからよく寄せられる質問や、ぜひ知っていただきたい知識を集約し、この度『におい二〇番』を出版しました。
においに関する業務に携わっている方々のみならず、におい関心のある一般の方にとっても、においや嗅覚の特性、規制、測定法、脱臭法、環境影響など、においへの理解を高めることに役立つ情報を選び、Q&A形式で分かりやすくまとめています。
社員教育の資料、客先への話題提供や技術説明のため補助資料（販売ツール）などとして、本書をご活用されることを願っております。詳細につきましては下記協会まで御連絡下さい。

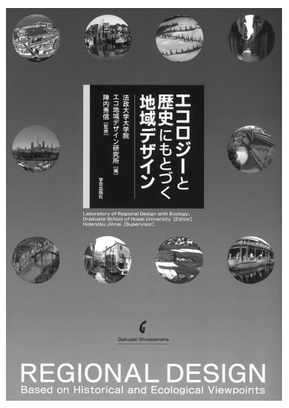
におい110番 ―においの悩み、解決します― 目次
1. 人とにおいと環境 …… Q1～Q5
2. 悪臭防止と行政 …… Q6～Q9
3. においの測定と評価 …… Q10～Q12
4. においを解析する …… Q13～Q23
5. においの発生源とその成分 …… Q24～Q36
6. においの発生源での対策 …… Q37～Q40
7. 身の回りのにおいとその対策 …… Q41～Q56
8. 臭気と脱臭対策 …… Q57～Q60
9. 具体的な脱臭対策 …… Q61～Q91

社団法人 におい・かおり環境協会
〒101－0031　東京都千代田区東神田2-6-2　タカラビル4F
TEL.03-5835-0315　FAX.03-5835-0316　http://www.orea.or.jp/

学界の最新の動向を反映した専門的な学術資料
あらゆる研究分野を網羅、総数は140万点以上
米国学位論文コレクション
ほんの一例です。詳細リストをご請求下さい。
自然保護団体 Conservation Organizations. 50点
森林保護 Forest Conservation. 41点
エコツーリズム Ecotourism. 55点
絶滅危惧種の保護 Endangered Species Protection. 47点
自然保護の先駆者・J.ミュアとシエラクラブ John Muir and Sierra Club. 31点
NGO/NPOと環境問題 NGO/NPO and Environmental Sciences. 41点
論文は一点よりお求めいただけます。ご希望の分野・キーワードでコレクションリストを無料でお作りいたします。
米国学位論文無料検索サイトをご利用下さい
関連のキーワードを入力
検索だけの利用も可
論文はその場でご注文

www.dissertation-yushodo.jp
（株）雄松堂書店 学位論文センター
〒160-0008 新宿区三栄町29 Tel: 03-3357-1411（代）
Fax: 03-3351-5855　E-mail: ydsc@yushodo.co.jp

エコロジーと歴史にもとづく地域デザイン



法政大学大学院エコ地域デザイン研究所／編・陣内秀信／監修
A5判・192頁・定価1995円（本体1900円）

環境のバランスと文化的アイデンティティを失った日本の都市を、持続可能で個性豊かに蘇らせるには、〈エコロジー〉と〈歴史〉を結びつける学際的なアプローチが必要だ。ヨーロッパ、アメリカ、アジア、そして日本の専門家たちが提示する多角的な理念と実践的手法は、浮つき疲弊した日本の都市に大いなる示唆を与えてくれる。

CONTENTS
Chapter 1　ヴェネツィアにおける15世紀以後のエコロジカル・システム
ヴェネツィアにおける都市再生戦略としてのウォーターフロント再開発
Chapter 2　中国江南地方の水郷都市における保存と開発
Chapter 3　水の都バンコク：持続可能な開発・優れたガバナンス・競争力を備えた発展
Chapter 4　東京における水辺空間の再評価
Chapter 5　ボストンにおける水辺都市のエコロジー再生
Chapter 6　ドイツにおける持続可能な発展に欠かせない都市の役割
Chapter 7　イタリアの歴史的田園地域におけるアクティブな保存

株式会社 学芸出版社
〒600-8216 京都市下京区木津屋橋通西洞院東入　TEL.075-343-0811　FAX.075-343-0810

ENVIRONMENTAL TAX
環境税
税財政改革と持続可能な福祉社会
この夏から、導入にむけての議論がいよいよ本格化する環境税。
政策提言NGO『「環境・持続社会」研究センター』（JACSES）の研究員が、公正で効果的な制度の在り方を検討し、利権まみれの税制ではない、税金の集め方と使い方を市民（納税者）がトータルに提案し、実施を監視するための道筋を示します。
環境省、財務省、第一線の研究者、税理士、企業人とのディスカッションとモニタリングをもとに書き下ろされた、霞が関・永田町発ではない、その意味でも画期的な税財政改革の提言書です。

1章　環境税の現在
2章　環境税と環境保全
3章　環境税と経済・雇用
4章　環境税と暮らし・福祉
5章　環境税と税制・財政
6章　地球温暖化防止のための環境税のデザイン
7章　環境税と市民

足立治郎 著
2400円＋税　256ページ

築地書館
〒104-0045　東京都中央区築地7-4-4-201
TEL03-3542-3731　FAX03-3541-5799
図書目録無料進呈中。
http://www.tsukiji-shokan.co.jp/

環境省

環境教育推進に関する基本方針概要案まとめ

環境省は先月二十九日、「環境保全のための意欲増進及び環境教育の推進に関する基本方針の作成に向けた懇談会」の第四回会合を開催し、基本方針の概要案をまとめた。それによると、国及び地方公共団体は、地域社会と連携して、教職員など指導者の資質向上と外部人材の活用、プログラムの整備、情報提供体制の充実、各主体の連携促進などを行なうとしている。持続可能な社会づくりに自発的に参画する人材の育成を目指している。今後、基本方針は九月下旬に閣議決定される予定。

環境教育を進める手法については、①関心の喚起②理解の深化③参加する態度・問題解決能力の育成―を通じて、具体的な行動を促す。また自然体験活動の継続的な実践を環境教育の中心に位置付け、体系的な教育を進めるための効果的な仕組みを構築する。

人材育成認定事業

10月から登録制度開始

教材開発など 効果的仕組み構築へ

具体的には、民間の人材育成認定事業の登録制度を十月一日から開始する。同事業は、環境保全に関する知識や指導力を持つ人材を育成・認定する事業を国に登録するもの。例えば、自然観察指導員や省エネドクターなどが挙げられる。事業内容や人材の技術レベルについては、現場に分かりやすく提示するほか、人材育成プログラムに関する情報を収集・分析し体系的な

また、環境教育の内容や実施方法を体系化し、効果上げる。更に、これらプログラムを有効に活用できる教員や指導者を育成する。

職場においては、事業者に対し、従業員向けの環境教育プログラムを提供。環境カウンセラーなどの情報提供を行なうほか、事業者を表彰するなどの支援を行なう。そのほか、こどもエコクラブ事業や河川整備基金助成事業など、地域住民も対象とした環境教育の場として学校を活用する。学校では、エコスクールの整備や太陽光発電・燃料電池機器の導入を進める。

来月下旬閣議決定へ

データベースを構築、インターネットで公開する。

プログラムでは、沈黙の春、地球憲章など国内外の重要文書を取り上げる。更に、これらプログラムを開発するため、モデル事例の研究や教材開発などの調査研究を行なう。

水素とバイオガスの開発を

持続可能なモビリティで報告書

自動車・エネ関連12社

新燃料　インフラ整備も

持続可能な発展のための世界経済人会議（WBCSD）主催の「持続可能なモビリティ・シンポジウム」が六日、東京都千代田区の経団連会館で開催された。その中で、自動車とエネルギー関連主要企業一二社からなる「持続可能なモビリティ・プロジェクト」（SMP）は、持続可能なモビリティに向けた七つの目標とその筋道を提案した。具体的には、輸送関連の温室効果ガスを削減するため、水素と先進バイオガスの開発や新燃料のインフラを整備するべきだとしている。また、大量排出車両を特定し、それらを改良あるいは運行停止にするべきだとしている。

大量ガス排出車両　改良か運行停止へ

同報告書は、WBCSDの後援を受け、GM、シェル、トヨタ、BP、ダイムラー・クライスラー、フォード、ホンダ、ハイドロ、ミシュラン、日産、ルノー、フォルクスワーゲンの一二社により作成された。SMPの共同議長は、GM、シェル、トヨタが務め、報告書作成には一二社から二〇〇人以上が参加した。参加企業は四年間にわたり、特に道路輸送に焦点を当て、自社製品の持続可能性を評価し、モビリティの将来像を描くために協力した。

プロジェクトの共同議長を務める豊田章一郎トヨタ名誉会長は「地球規模の持続可能なモビリティの鍵は、それを発展途上国で達成することにあるだろう。そのためには、まず世界中の最貧国と先進国との間だけでなく、あらゆる国の内部にも存在するモビリティ機会の格差を縮小しなければならない」と強調した。

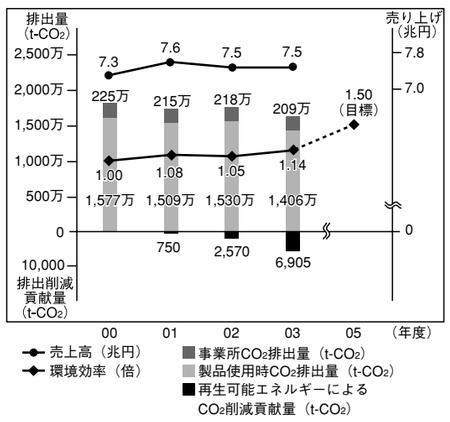
引き続き、SMPワーキンググループ・メンバーの笹之内雅幸氏が、「Mobility2030持続可能な社会を目指すモビリティの挑戦」と題する報告書の概要を紹介した。

それによると、輸送関連の温室効果ガス排出量のグラフ曲線を下降させることを目指して、輸送燃料中の化石起源炭素の影響を最終的に排除するための技術的な土台づくりをしておくべきだと指摘している。

また、「輸送関連の従来型排出物を、世界のいかなる場所でも公共の健康への深刻な懸念にならないレベルにまで削減する」ことを目標に掲げている。二〇三〇年までに、地球人口の半数が発展途上国の都市部で生活し、莫大なモビリティ需要が新たに発生することを予測。発展途上国での排出物削減を完了させるために、最終的に、世界中の先進国で現在採用されている排出物削減の技術と燃料の利用を拡大する必要があるとしている。

ソニー　環境効率が向上

CSR報告書　温暖化ガスは1.14倍に



ソニーは四日、CSRレポート2004を発行し、その中で、〇三年度の環境効率が〇〇年度と比べて、温室効果ガスが一・一四倍、資源投入が一・二一倍、資源排出が一・二四倍となったとしている。同社では、環境中期目標ですべての環境効率を〇五年度末までに一・五倍、一〇年度末までに二倍とする目標を掲げている。

同社の〇三年度の温室効果ガス排出量は、事業活動によるものが二〇九万t、製品使用時の電力使用に伴うものが一四〇六万t、再生可能エネルギー導入による削減量が六九〇五tで計一六一五万tだった。環境効率は、〇〇年度に対し一・一四倍と前年度の一・〇五倍から向上した。事業活動からの排出は、各事業所での省エネや、液晶など薄型テレビへの移行に伴うブラウン管製造事業所の生産調整により減少。製品使用に伴う排出は、負荷の大部分を占めるテレビで全年度に比べ約八%の排出量を削減した。

また、資源投入量については、材料使用量が一六四万tで、このうち再生材使用量が一一万t、植物原料プラスチック使用量が一tだった。このため、資源投入指標は一五三万t、環境効率は〇〇年度に対し一・二一倍と前年度の一・一八倍から向上した。販売が好調だったDVDレコーダーで資源投入量が増加しているものの、薄型テレビへの移行に伴う製品重量の減少などにより、全体では前年度に比べ約二・六%の減少となっている。

資源排出量については、製品と包装材の総出荷量が一四一万tで、事業所からの廃棄物のうちリサイクルされずに最終廃棄されるものが二・九万t、顧客の使用後に回収・リサイクルされた製品と包装材が一四・三万tだった。このため、資源排出指標は一三〇万t、環境効率は〇〇年度に対し一・二四倍と前年度の一・一八倍から向上した。

排出量取引で講座

トーマツ環境品質研　10月から新設

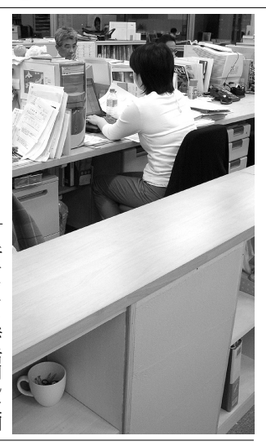
トーマツ環境品質研究所は十月から、同社が運営する環境ビジネススクールに「CO2排出量取引と企業経営」をテーマとする講座を新設する。主な内容は、排出量取引の基本的な背景や、商取引の枠組みの解説、会計処理方法など。また、合わせて、廃棄物リスクマネジメント、CSR会計コースについても今秋に立ち上げる予定。いずれも中級者レベルで、具体例を基に、導入・推進・成功のポイントを教授する。

一方、七月から開講している環境経営コースでは、企業の環境部に所属する講師を募集し、環境部での取り組みを紹介する講座を今夏から開始する。また、同スクールの第一期で使用したテキストを企業内研修向けに外販する。環境経営、CSR、環境報告書の三コースで、研修時間はワークショップを含め一〇時間程度。最新データへの修正や、顧客企業向けに内容を一部作り直すため、価格は未定。講師派遣の場合は、半日で一〇万円から。

新事務所をエコオフィス化

高千穂

エコオフィスにお引越し――。高千穂はこのほど、オフィスの移転に伴い、壁材や間仕切り（パーティション）に同社の環境配慮型製品を採用するなど、エコオフィス化（写真）を図った。安全・安心な職場環境を提供するのが狙い。



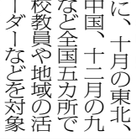
新オフィスで活用した同社の「薩摩中霧島壁」は、火山灰「シラス」を精製・加工し、左官壁に応用した自然素材一〇〇%の機能性壁材で、消臭性や調湿性に優れ、化学物質を吸着・分解するなどシックハウスの心配が無いとしている。また、受け付けカウンターには四月から販売開始した自然素材「薩摩鉄杉」を活用。社員からは「快適で、仕事に集中できる」などと好評を得ているという。

なお、新事務所の住所及び連絡先は以下の通り。

新社長に黒柳

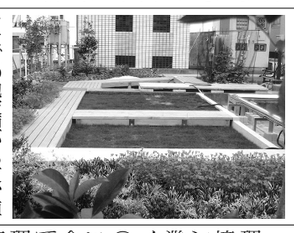
専務が昇格　イーエムエスジャパン

イーエムエスジャパンの新社長にこのほど、黒柳要次専務が就任した。前社長の寺田博氏は顧問に着任した。同社は今後、従来の環境マネジメントシステム業務だけでなく、品質、情報セキュリティー、労働安全衛生などの関連業務にも力を入れる方針。



【略歴】一九八二年広島大学工学部卒、同年三井造船入社。海外プラント設計、環境装置設計担当などを経て八七年に退社。同年長銀総合研究所に入社し、各種コンサルティングなどを実施。九六年同社退社後、同年知識経営研究機構を設立し、副社長に就任。九八年、イーエムエスジャパンとの合併後は常務、専務などを経て二〇〇四年に現職。

ダイジェスト



技術センター屋上を緑化　東急コミュニティー　屋上緑化の設置方式やメンテナンス、建物の耐久性に与える影響などを実証するため、技術センター屋上五〇平方mを緑化した（写真）。比較的手間の掛からないコケなどの地被類から芝、植栽、菜園など四ゾーンに分け、設置方式の検討や建物の耐久性、省エネ、管理上の課題などについて検証する予定。雨水利用の有効性評価なども実施する。同社は特に、コミュニティー形成の手段や癒し効果に重点を置いた研究を進めており、検証結果を今後の建物改修や受注への提案活動に生かしたいとしている。

▽横浜市西区みなとみらい二ノ二ノ一、横浜ランドマークタワー九階、045・224・6070

ナノ粒子計測器を開発　交通安全環境研究所　自動車排ガス中のナノ粒子をリアルタイムに計測できる新方式の非定常ナノ粒子数濃度計測器を開発した。従来の微分型モビリティーアナライザーを改良し、排出粒径が多く現れる二つのピークを比較的広い粒径範囲で捕らえることにより、計測の安定性を確保しながら非定常計測を実施できるようにした。試作器を用いて計測した結果、良好な時間応答性と計測安定性が確保できることを確認したという。今後は装置の小型化と簡易化を進め、国内外に提案したい考え。

EMS構築でサイト　環境ワークス　リスク管理に重点を置く欧米型の環境・労働安全衛生マネジメントシステム関連情報を企業向けに提供する会員制サイト「ESHライブラリ」（http://www.esh.co.jp/library/index.htm）を開設した。会費は年間五万二五〇〇円で、管理記録様式や内部管理チェックリスト、教育訓練パンフレット、運用管理手順書、公害・緊急事態クリップアート集といった、ISO14001やOHSAS18001などに役立つノウハウ情報をワードやエクセルなどの形式で簡単にダウンロードできるとしている。会員登録はサイト上で可能。問い合わせは同社（03・5623・0881）まで。

サステナブル経済の戦略（下）

環境マニフェストてこに

ガバメントからガバナンスへ

理論から実践へ
北川正恭早稲田大大学院教授（きたがわまさやす）

今回は、早稲田大学大学院教授で前三重県知事の北川正恭氏による「理論から実践へ～ムーブメントを起こそう」の概要を紹介する。

地方から国政を変える

選挙の公約はいままで、選挙までの約束、選挙のための約束だった。民主主義の権化者である内閣総理大臣が、公約を破っても大したことないと言った時、日本のマスコミ、学者、国民は怒ったかと言えば、そんなもんだと思った。その程度の民主主義だったと気付いた時に、それじゃ選挙とか公約を変えようということで、私はマニフェストを提唱した。

財政難という理由もあり、やはりそういう時期が来ていたのだと思う。あれもこれもできない時代に突入した。志の高い政治家は、やはり選挙の後に嘘を言うのは辛いから、選挙前に苦い薬の入った選択を迫り、それで当選できれば堂々と意思を通せる。そこで、去年の一月二十六日に四日市市で六人の知事候補に提唱し、皆さん圧勝された。

マニフェストが大きなムーブメントとなり、流行語大賞にまでなったのは、地方から変えることに気が付いたからだと思う。地域も素晴らしい情報発信をすれば、その総和で国政が変わることが計算にあった。

また、その後一年以内に総選挙が行われることを知っていたので、政権党もマニフェストをやらねば勝ちないというところまで追い込んだら、一晩にして変わった。そして、マニフェストの配布は公職選挙法違反だと総務省の官僚が言ったが、あっという間に法律が一部改正され、配れるようになった。

こうしたパラダイムシフトを経験した。すなわち、知事選のサクセスストーリーが次から次へと新しい価値を生み出して行った。私は来年の市町村合併に伴い行われる選挙に全力投球し、ローカルマニフェストで理念による選挙にぜひしていきたいと考えている。

マニフェストがなぜいいかと言うと、岩手県の増田知事は公共事業を二年で三〇%、額にして二〇〇億円カットし、それを緊急雇用対策に充てることを公約に掲げ圧勝したが、当選後すぐ、県の土木部長が公共事業費の削減方法を示し、どれでもできるので選んで下さいと知事に言ってきたと聞いた。県民への公約として逃げ去れない状況になったら、官僚の善良な意思がパッと花開いた。もしマニフェストがなければ先送りされていただろう。

CSRがムード　呼びそうな状況

マニフェストは何も首長や政党の党首だけが書くのではなく、我々国民が環境マニフェストを作り上げ、政党上げ、誰も反対できないような運動をしながら、体制をマジョリティーに持っていくことが重要だと思う。

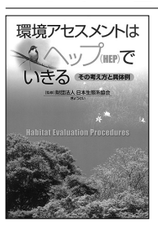
それと、私は常々、環境行政は規制行政だけでは無理があると思っていた。経済政策で自発的に動けば動くほど、だんだんとグリーンになっていくことができないかと考えていた時、三重県の職員から、環境税をやりたいという話が来た。県という単位は総合行政が可能になる。そこで、あの産業廃棄物税が生まれてきた。

納税者と産業界の皆さんとまともにぶつかり合い、一年半ほど徹底して議論した。それになぜ耐えられたかと言えば、小手先ではなく、我が県は規制行政から経済政策で断固やるということで、全部の事情を県民や産業界の皆さんにオープンにした。やはり透明性がかぎで、そして何度も大激論する中で、だんだんとパラダイムが変わってきた。

我々行政は税を頂くという発想しかないから、私もそこで錯覚していた部分も多々あったが、大体一一億円くらいになると思っていた税収が、税ができるそとというアナウンス効果により、その後四億円に減り、実際に施行してみたら一億三〇〇〇万円に減った。すなわち、あっという間に一〇分の一になった。

いわゆる再生可能な資源とか省資源を徹底したためであるが、そこで彼らはハッと気が付いた。こちらの方がずっと良かったねと。絶対に税を取られるといういままでの思い込みが、コロッと変わってしまった。それが「ガバメント」から「ガバナンス」へ、すなわち統治・強制・規制という対立軸から、自分達が参画して地域をつくっていく、政治家に頼るのではなく政治家を動かすだという発想に変わることだ。こうなることが、日本が抜本的に変われるチャンスとなる。その切り口として「環境」は非常にいいと思うし、サステナブルな社会を構築できる可能性が出てくると思う。

新刊紹介



環境アセスメントはヘップでいきる　日本生態系協会 監修

動植物の生息環境であるハビタットの評価手続き（HEP）は、環境アセスメントにおいて、野生生物にとっての土地の価値を、天候などによって変動することのある「実際の生息状況」ではなく、「潜在的な生息可能性」によって定量評価するもの。事業開発の影響や保全措置の効果を一目で把握できるようになるという。現在では、米国を中心に採用され、国内でも注目されている。

本書は、このヘップについて、米内務省地質研究所のエイドリアン・ファーマー氏を始め、国内外の専門家が執筆を担当。その基礎事項から応用例まで、豊富な事例を用いて分かりやすく解説する。

二九四〇円（税込）。ぎょうせい刊。

インフォメーション

■…環境省は文部省と連携し、「環境教育リーダー研修基礎講座～やってみよう環境教育」を実施する。九月二十七日の中部ブロックを皮切りに、十月の東北、十一月の中国、十二月の九州、近畿など全国五カ所で開催。学校教員や地域の活動実践リーダーなどを対象に、環境教育・環境学習の推進のための人材育成を行うのが狙い。各地で五〇名程度を募集し、基本知識の習得や体験学習などを中心に実施する予定。日程や内容に関する問い合わせは同省総合環境政策局環境教育推進室（03・3581・3351）まで。

未来世代のために　For Future Generations　近刊

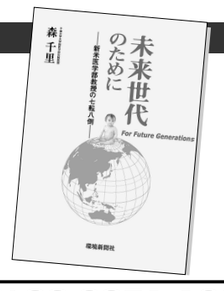
――新米医学部教授の七転八倒――

A5判　約200ページ
定価　1,000円
（税込み・送料別）

著者　森 千里氏（千葉大学大学院医学研究院教授）

ダイオキシンなどの微量化学物質の人体影響をテーマとして研究している森千里・千葉大学医学部教授は、「未来世代を担う子供達のために、今できることは何か」を問いつづけている日本で数少ない研究者の一人です。専門である発生学、解剖学の立場から環境問題と予防医学の重要性を訴えているほか、微量化学物質の人体影響を医学の現場から発信するメッセージには説得力があります。これから環境分野や医学部をめざす方にお薦めします。

主な内容
◆第１章　道産子医学の道へ［紆余曲折編］
◆第２章　道産子医学の道へ［右往左往編］
◆第３章　未来世代のために［解剖教育編］
◆第４章　未来世代のために［研究編］
◆第５章　七転八倒［新米教授駆け出し編］
◆第６章　七転八倒［災難編］



ご購入申し込み書（下記にご記入のうえ、ファックスにてご注文ください）　販売課　FAX.03-3351-1939
ご住所　（〒　－　）　都道府県　市区町村
会社名 団体名　所属・お名前
お電話番号　（　　）　－
●10冊以上まとめてお買い上げの場合、送料弊社負担となります●商品到着後、代金（消費税含）+送料を、商品と同送の振込用紙でお支払いください
ご注文部数　未来世代のために　部 購入します
環境新聞社　〒160-0004 東京都新宿区四谷3-1-3 第一富澤ビル ☎03-3359-5371

企業・自治体・市民を結ぶエコマガジン
月刊地球環境
フジサンケイグループの環境総合誌　9月号　■定価1,400円（税込）
書店でお求め下さい。書店にない場合はFAXでどうぞ
FAX 03-3273-4002 TEL 03-3273-6137
日本工業新聞社
E-mail book@business-i.jp

特集
そうだ 自然を楽しむ 旅に出よう
エコツーリズムが地域を変える
環境省 自然環境局自然ふれあい推進室長　中島慶二
モデル事業実施13地区
▼知床▼白神▼小笠原▼屋久島▼裏磐梯▼富士山北麓▼六甲▼佐世保▼田尻▼飯能▼飯田▼湖西▼南紀・熊野

連載
日独企業の環境コミュニケーション戦略④
ドイツで登場した新しい環境ラベル

環境放談
北川正恭のこの人と一時間
ゲスト　浅野史郎・宮城県知事
産廃問題の解決には広域連携が重要
北東北3県と共同歩調

GLOBE Japan通信⑧
加藤修一・環境副大臣インタビュー
「環境」「経済」「社会」の鼎立が重要

企画特集
▼社会の安全性確保へ
▼重要性増すガス化溶融炉
▼「第30回優秀環境装置」受賞決定
▼日本の環境優良企業
▼環境計測分析ガイド

シリーズ　環境ベンチャー成功のカギ㉙
セロリ　土壌汚染調査・対策でニッチ市場開拓

これは便利！ あの街この街の環境活動を詳細に網羅
全国自治体の環境活動マップ